



中央集権型デジタル基盤社会 (CDBS) によるセクター別職種削減の可能性と影響

本プレゼンテーションでは、CDBSの導入によって予測される各セクターでの職種削減の可能性、その経済的影響、および社会構造の変化について詳細に分析します。デジタル化と制度簡素化が進む未来社会において、私たちはどのような変革に備えるべきでしょうか。



作成者：Michihisa Matsubara

Economic Interconnectivity

DEHNALSH

EEEQUION

RACETSON

COBOWN

DESORDEN

DECMION

DOWNBROG

PESSELR

SREGEN

PEEIMNN

DECOMMS

DECDONIS

SPEMELSON

SCHOOUB

CDBSとは何か、その基本概念と目指す社会像

6つの主要セクターにおける変化の予測

人件費削減インパクトと経済効率化の可能性

人材再配置と新たな社会システムの展望

Digital Trust Framework

[Learn more](#)

Central bank integration

Loreoerdipn digipinokimotore
conegreioa airloct ceesno of
fidis atifisculieatitieda di
bureacireclira airkeconeone
adidmjemofanolvjotones.
perothicem.



Data security protocols

Loreoerdipn digipinokimotore
conegreioa airloct ceesno of
fidis atifisculieatitieda di
bureacireclira airkeconeone
adidmjemofanolvjotones.
perothicem.



Citizen access

Loreoerdipn digipinokimotore
conegreioa airloct ceesno of
fidis atifisculieatitieda di
bureacireclira airkeconeone
adidmjemofanolvjotones.
perothicem.

CDBS（中央集権型デジタル基盤社会）とは

デジタル統合

国家レベルのデジタルインフラを構築し、行政・金融・企業活動を一元管理するプラットフォーム

制度簡素化

税制や社会保障を抜本的に簡素化し、決済税一本化やベーシックインカム導入による効率化

CBDC基盤

中央銀行デジタル通貨による現金レス社会の実現と金融システムの変革

CDBSは単なるデジタル化ではなく、社会システム全体の再設計を意味します。行政手続のオンライン化、キャッシュレス社会の実現、自治体統合によるコスト削減など、複数の改革が同時に進行します。

CDBS導入による構造変化の全体像

現在の社会構造

- 多層的な行政組織と複雑な手続き
- 現金取引と紙ベースの記録管理
- 分散型の自治体運営と重複業務
- 複雑な税・社会保障制度
- 人手による事務処理・窓口対応

CDBS後の社会構造

- スリムな行政機構とAI自動処理
- デジタル通貨と自動記録システム
- 広域統合された効率的自治体
- 決済税一本化とBI給付の簡素制度
- 無人化・自動化された業務処理

この構造変化により、多くの職種で人的作業が不要になる一方、新たな分野での雇用創出も期待されます。人材の再配置と社会コストの大幅削減が実現します。

セクター別分析: 中央政府

削減が見込まれる職種

- 一般行政事務職（書類審査・処理）
- 省庁窓口業務担当者
- 外郭団体の事務局職員

効率化の根拠

行政手続のデジタル化・AI化により、紙書類の受理・チェック業務や対面窓口対応が大幅に削減されます。政策立案補助やルーティン業務もAIが代替可能になります。

58.6万人

国家公務員総数

令和6年度の在籍数

5~6万人

削減可能人数

公務員全体の約1割程度

684万円

平均年収

諸手当・ボーナス含む

0.4兆円

年間削減額

人件費換算の効果



セクター別分析: 地方自治体



現状：分散型自治体

約1,700の市区町村に重複する管理部門、窓口・事務処理に大量の人員配置、地方公務員約280万人が行政サービスを提供



変革：広域統合

都道府県・政令市中心に行政単位を再編、共通オンラインポータルとAIチャットボットによるサービス提供、紙の申請や窓口訪問を不要化



結果：効率的行政

地方公務員約50万人（20%）削減、人件費年間2.5兆円削減、「小さな自治体」で「高度なサービス」を実現

特に税・社会保障制度の簡素化（決済税導入とベーシックインカム）により、住民課税・福祉審査業務がほぼ不要となります。年金給付や生活保護の審査担当職員は、BI一元給付により職務自体が消滅する可能性があります。

セクター別分析: 金融機関



銀行・信金

店舗業務職（窓口担当、預金・送金処理）、ATM管理・現金物流担当者が大幅削減。
CBDCにより現金取扱業務が消滅。

30万人+

銀行業界従業員

全国銀行協会加盟行

10~15万人

削減可能人数

銀行員の3~5割相当



保険会社

契約管理・保険金支払審査などの事務職。AIによる契約管理と自動査定で人員削減。

640万円

平均年収

大手行ではさらに高水準

0.8~1.0兆円

年間削減額

金融機関全体の効果



証券会社

バックオフィス（決済・清算業務）担当者。電子取引の拡大で営業店員や電話受付スタッフが減少。

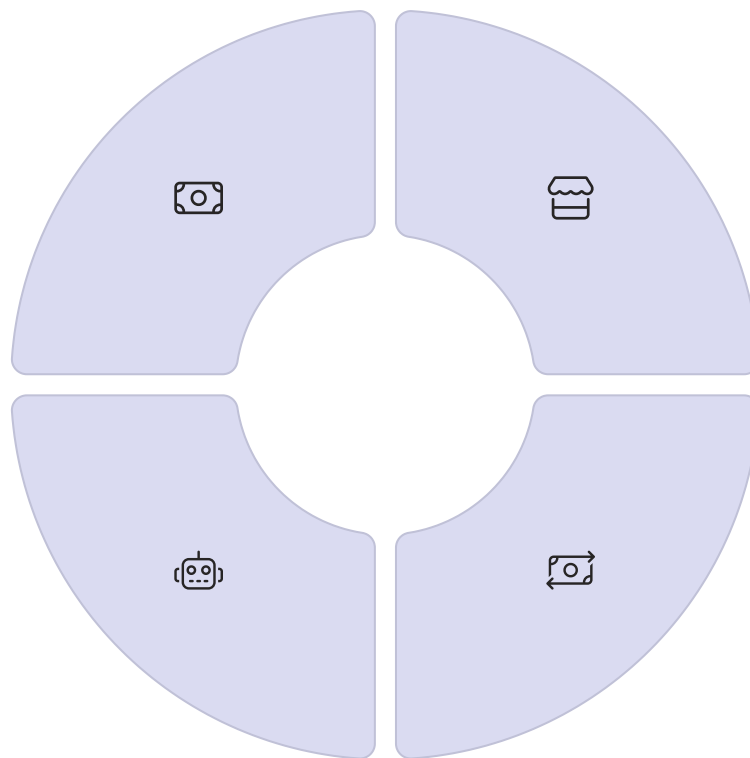
セクター別分析: 金融機関の構造変化

現金取引の消滅

CBDCによる完全キャッシュレス社会で、現金取扱業務が不要に。ATM網や現金輸送システムの大幅縮小。

AI審査の普及

高度な信用スコアリングによる融資審査の自動化。保険金支払査定もAIが行い、査定人員を削減。



店舗網の縮小

銀行支店の大幅減少。物理的窓口での対面業務からデジタルサービスへの移行により、店舗スタッフが激減。

送金業務の変革

CBDC上での個人間送金が無料・即時となり、銀行の振込手数料ビジネスが消滅。振込処理スタッフが不要に。

セクター別分析: 税務・会計事務所

8.1万人

税理士登録数

全国税理士会連合会登録

3.7万人

公認会計士数

日本公認会計士協会会員

227万人

経理事務員数

企業内経理担当者の推計

2~5兆円

年間削減額

削減規模による幅あり

削減が見込まれる職種

- 税理士・会計士による税務申告代行業務
- 企業の経理担当者（帳簿記帳・決算・税務申告業務）
- 会計事務所スタッフ（記帳代行や給与計算など）

CDBSでは税制が単一決済税に簡素化され、全取引データから自動課税されるため、従来の所得税・法人税の計算や確定申告作業が大幅に縮小します。また全取引がリアルタイム把握されることで会計帳簿も自動生成可能となります。

セクター別分析: 税務・会計の変革



現状：複雑な税制

所得税・法人税・消費税など複数税制、確定申告・納税手続きに膨大な事務コスト、税理士による申告代行、企業の税務部門負担大



変革：決済税一本化

あらゆる支払いに一定率課税する決済税導入、取引時に自動徴収されるため申告不要、すべての経済活動が透明化



結果：デジタル会計基盤

企業の会計帳簿も取引データから自動生成・集計、AIが税務計算・会計仕訳をリアルタイム処理、監査もブロックチェーン上のデータで効率化

税務・会計専門職はコンサルティングなど高度付加価値領域へシフトし、定型業務に割く人手は劇的に減少します。一方で、企業の経営判断支援や財務戦略立案といった分野での需要は継続する見込みです。

DIGITAL TAX JAPAN

セクター別分析: 生産業（製造・物流）

削減が見込まれる職種

- 製造業の本社・工場の間接部門スタッフ
- 生産現場の作業支援事務（生産計画入力や在庫管理）
- 物流企業の配車・在庫管理担当
- 倉庫事務・出荷処理担当者

製造業ではAI/IoTによるスマート工場化が進展し、生産現場の記録・報告業務も自動化されます。企業間取引や在庫情報も統合データで管理され、受発注処理や在庫照合といった手続業務を担う人員が大幅に削減できます。

1063万人

製造業就業者

日本最大の雇用セクター

100万人+

間接業務従事者

製造業の1～2割と推計

50万人+

削減可能人数

間接部門の半数以上

2.5~3...

年間削減額

人件費換算の効果

セクター別分析: 生産業の効率化メカニズム

企業間データ連携

サプライチェーンのデジタル統合により、発注書・納品書・請求書の処理を自動化。紙書類の突合作業が不要に。

行政手続の簡素化

企業の各種許認可申請や報告書提出がワンストップ化・オンライン化され、申請書類作成担当者が不要に。



IoTによる自動報告

工場設備のIoT化で生産データをリアルタイム収集。労働安全報告や環境データも自動送信され、報告書作成業務が消滅。

物流の最適化

AIによる配車計画と自動配送追跡システムの導入。ベテラン配車係が担っていたスケジューリング業務をAIが代替。

これらの変革により、製造・物流のバックオフィス業務が大幅にスリム化され、人的リソースを生産性向上のための戦略的業務や技術開発に振り向けることが可能になります。

セクター別分析: サービス業

削減が見込まれる職種

- 小売業のレジ係・販売店員
- 飲食店の注文受付・レジ担当
- 医療機関の医療事務・受付
- 介護施設の事務スタッフ
- 美容業のフロント受付など

CDBSによるキャッシュレス社会では、小売・飲食店でセルフレジやモバイル決済が標準化し、レジ担当の需要が激減します。医療・介護分野でも電子カルテ連携やAI問診によって、受付や会計処理の人員を圧縮できます。

1059万人

小売業就業者

卸売・小売業全体

346万人

販売店員数

小売販売員の総数

100~15...

削減可能人数

非中核業務従事者

3~4.5...

年間削減額

サービス業全体の効果

サービス業の変革: 無人化・自動化の波

1 第1段階: セルフレジ導入

既に進行中の変化。コンビニやスーパーでのセルフレジ導入により、レジ要員が部分的に削減。タブレットによる飲食店のセルフ注文も普及開始。

2 第2段階: 完全キャッシュレス化

CBDC導入により現金取扱いが不要に。スマホ決済の標準化と店舗システムとの連携で、決済関連業務の大半が自動化。医療機関での会計処理も電子化。

3 第3段階: 完全自動認識システム

RFIDタグや画像認識による完全自動会計店舗の普及。顧客が商品を持って出るだけで決済完了する仕組みにより、レジ係が不要に。

4 第4段階: AIサービス提供

AIによる接客、無人店舗の一般化。医療ではAI問診・診断支援システム普及。介護現場でも見守りセンサーや介護ロボット導入で人的負担軽減。

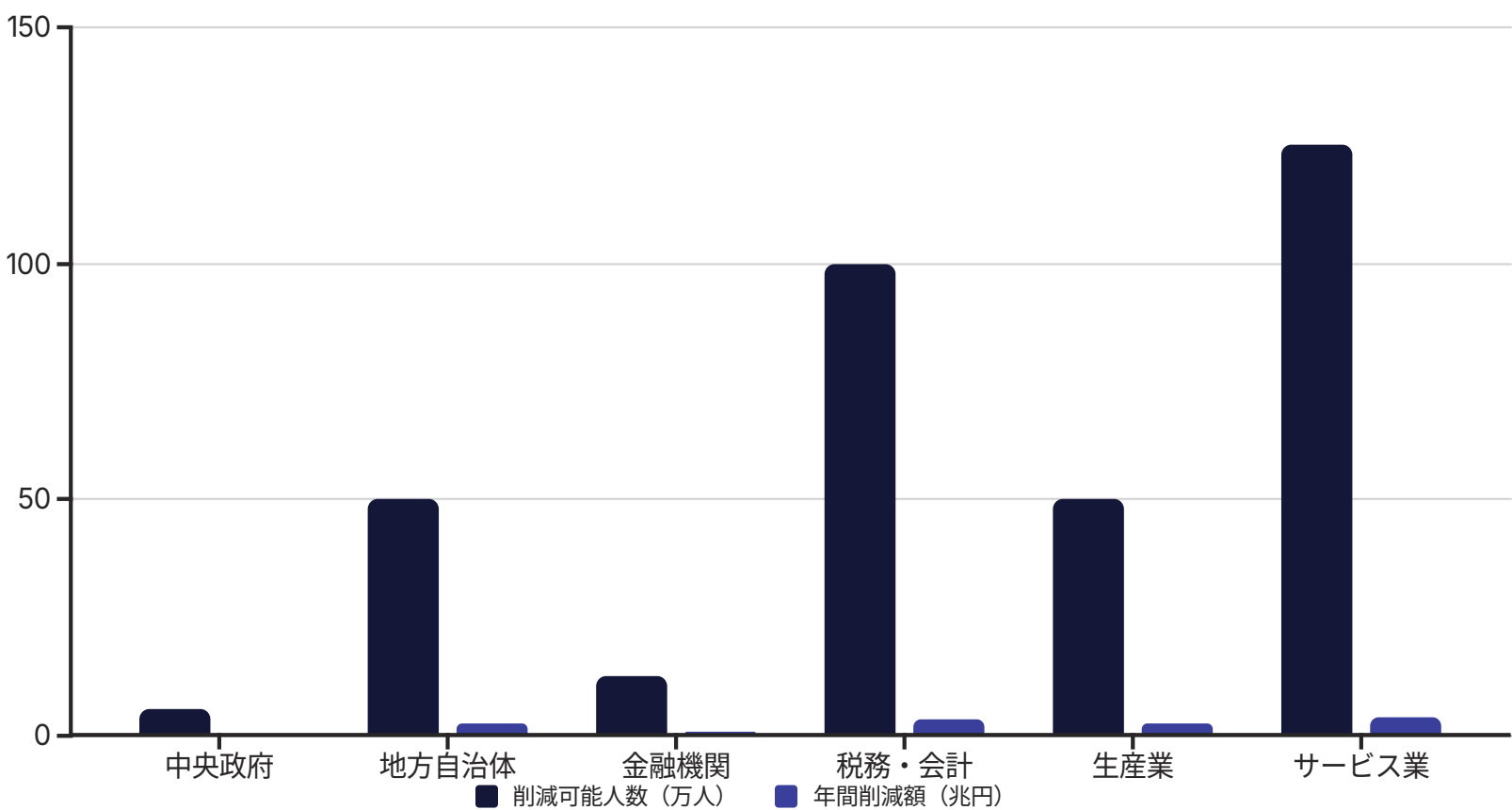
これらの変革により、サービス提供の非中核部分をテクノロジーで代替し、人的リソースを付加価値の高いカスタマーエクスペリエンスや専門的サービスに集中させることが可能になります。



Future Forward.
Effortless
Shopping.



セクター別削減効果の比較



セクター別の比較では、削減人数ではサービス業と税務・会計部門が最も大きな影響を受ける一方、人件費削減額ではサービス業と税務・会計部門が最大のインパクトとなります。これは職種によって平均年収に大きな差があるためです。



総合経済効果の試算

340万人+ 13.6兆円+

総削減可能人数

全セクター合計の推計値

年間削減総額

人件費換算の総効果

2.7%

GDPに対する割合

日本のGDP比での効果

6~7年

システム投資回収期間

初期投資を人件費削減で回収

これらの削減効果は単年度のものであり、CDBSが完全に導入された場合の持続的な効果となります。全セクターを合計した削減額は年間約13.6兆円以上と推計され、この資金をベーシックインカム財源や新産業創出に振り向けることで、経済・社会の持続可能性向上に貢献します。

なお、これらの数値は保守的な試算であり、AI技術の進展によってはさらに大きな効率化が実現する可能性があります。



CDBS導入に伴う社会的課題

雇用のミスマッチと失業リスク

短期的には大量の職務消滅と人材の余剰が発生。特に高齢労働者や専門性の高い職種からの転換が困難なケースでは、再教育・再配置の仕組みが必須となります。

デジタルデバイドの深刻化

新システムへの適応能力に差があることで、社会格差が拡大するリスク。高齢者や技術リテラシーの低い層への配慮が必要です。

プライバシーとセキュリティの問題

すべての取引データが中央管理されることによる監視社会化の懸念。データセキュリティの脆弱性は社会全体のリスクとなります。

地方経済への影響

地方自治体や地域金融機関の縮小により、地域経済の担い手が減少するリスク。新たな地域活性化モデルの構築が必要です。

人材再配置と社会的セーフティネット



リスキリングプログラム

AI・デジタル技術に関する大規模再教育制度の確立。銀行員のIT人材転換や行政職員の介護人材育成など、セクター間の人材移動を支援。



ベーシックインカム導入

削減された人件費を原資とした全国民への基礎所得保障。職業移行期の生活不安を解消し、新たなキャリア挑戦のセーフティネットに。

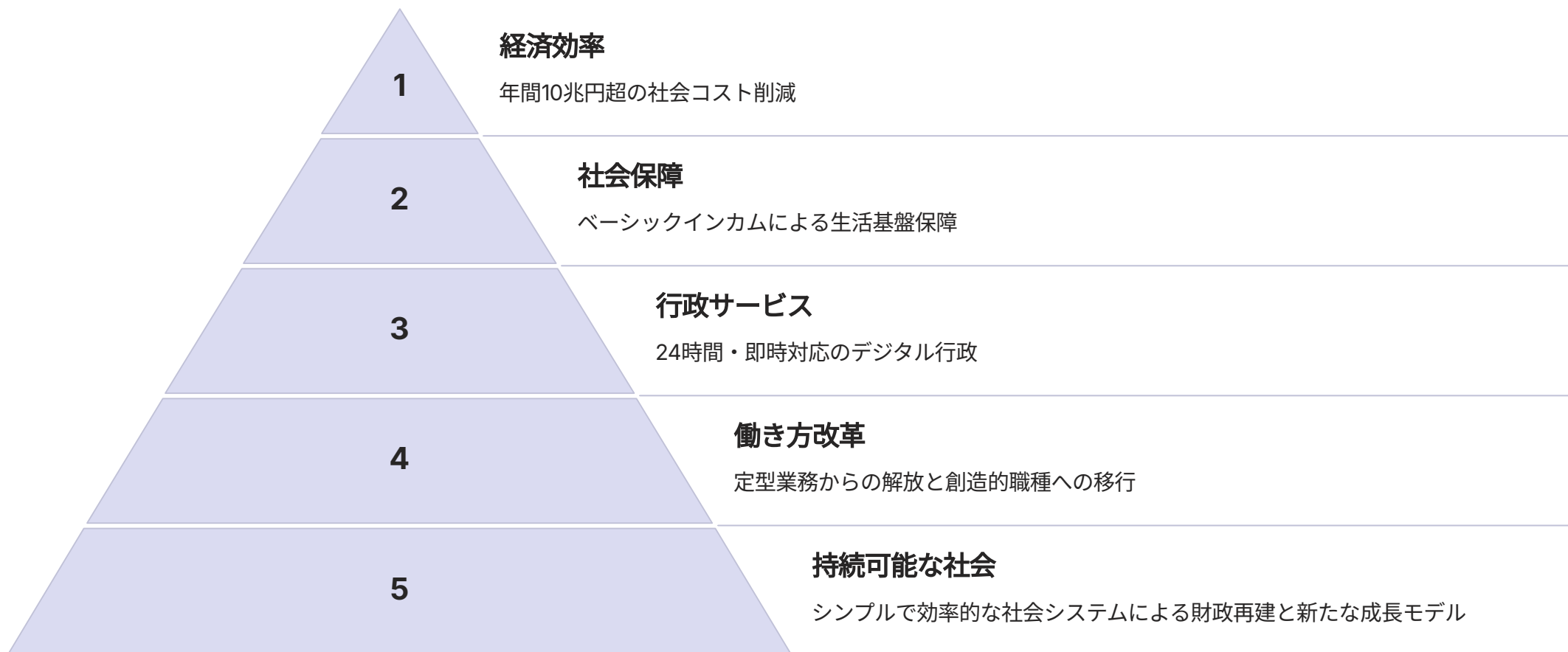


新産業育成と雇用創出

デジタルヘルスケア、パーソナライズド教育、シニア向けサービスなど、人的サービス需要の高い新産業分野への投資促進と雇用創出。

人的リソースの再配置は、CDBS構想の核心部分です。効率化で生まれた余剰人材と財源を活用し、より人間的な価値を提供する分野へのシフトを促進します。

CDBSがもたらす新たな社会像



CDBSは単なる効率化ではなく、「誰もが最低限の所得保障を得て安心して暮らせる社会」「シンプルで持続可能な財政構造」「人手不足分野に人材を振り向けた新たな雇用創出」といった新たな社会像の実現を目指すものです。

結論：変革に向けた準備と提言

政府への提言

- 段階的なCDBS導入ロードマップの策定
- 大規模リスクリングプログラムの早期整備
- ベーシックインカム試験導入と効果検証
- プライバシー保護と民主的監視の制度設計

企業への提言

- デジタル変革への先行投資と人材準備
- 事務部門の段階的効率化計画の策定
- 従業員の再教育と新分野へのシフト支援
- 顧客接点の高付加価値化への転換

CDBSへの移行は避けられない流れであり、問題は「実施するかどうか」ではなく「いかに適切に準備し、最小の混乱で最大の効果を得るか」です。変革に先駆けて行動する組織・個人が、新たな社会で優位性を確保できるでしょう。

技術革新と制度改革の両輪で進める中央集権型デジタル基盤社会は、日本が直面する人口減少・財政危機・生産性低迷という三重苦を解決する可能性を秘めています。